

「景気ウォッチャー調査」における東京都D Iの別掲について

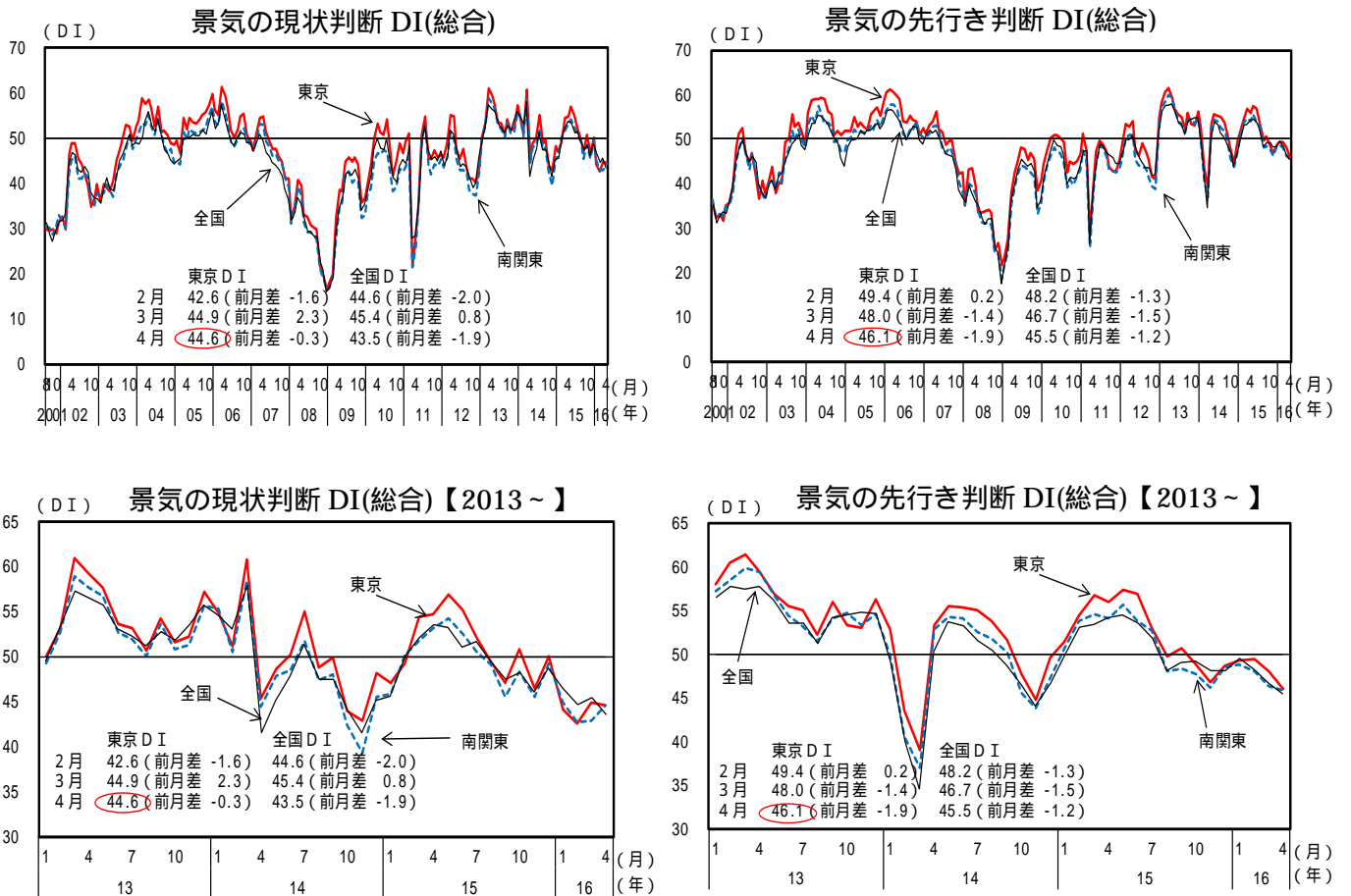
平成 28 年 5 月 12 日
経済財政分析担当

1. はじめに

平成 28 年 4 月調査より、新たに東京都D I（総合、家計動向関連、現状・先行き・水準）の公表を行う¹（期間は 2001 年 8 月～）。従来、東京都は南関東の中に含まれていたが、人口、経済規模等が大きいことから、利用者の利便性の向上を目的とし、東京都を別掲にて公表する。

追加公表される東京都D Iの特色は以下の通りである²。

第 1 - 1 図表 東京都D Iの推移（原系列）



¹ 過去のデータは、統計表一覧を参照 (<http://www5.cao.go.jp/keizai3/watcher.html>)

² 東京都の調査客体は 148 名、南関東は 330 名。過去調査の有効回答率は 88.3%（南関東は 87.7%、全国は 89.4%）。なお、北海道の調査客体は 130 名、沖縄は 50 名。

2. 東京都D Iの特色

平均D Iが高めで変動幅が大きい

平均D I(2001年8月～2016年4月)を算出すると、東京都D I(現状46.3、先行き48.2)は、全国D I(現状44.4、先行き46.1)、南関東D I(現状44.1、先行き46.1)よりも2ポイント程度高い。これは中央値でも同じ傾向にあり、東京都は南関東よりも2.9、全国よりも2.4も高い。

次に分散程度を比べると、東京都D Iは、南関東、全国に比べて相対的に変動幅が大きい(標準偏差でみると、東京都が9.1、南関東が8.7、全国が8.3)。

なお、2015年11月及び2016年1月に東京都D Iは全国D Iと比べて下落幅が大きかったが、理由としては、暖冬による百貨店を中心とした冬物衣料の販売不振などが指摘されていた。これは、東京都の家計動向関連D Iに占める百貨店関連の回答ウェイトが高く、その下押しが、全国に比べて相対的に大きく出たためである³。

第1-2図表 現状判断D Iの比較(2001年8月～2016年4月、原系列)

	全国	南関東	東京都
平均	44.4	44.1	46.3
中央値	46.0	45.5	48.4
標準偏差	8.3	8.7	9.1
最小	15.9	16.5	16.5
最大	57.9	58.8	61.3

第1-3図表 先行き判断D Iの比較(2001年8月～2016年4月、原系列)

	全国	南関東	東京都
平均	46.1	46.1	48.2
中央値	48.1	47.6	49.6
標準偏差	7.6	8.0	8.1
最小	17.6	18.6	21.7
最大	57.8	59.8	61.5

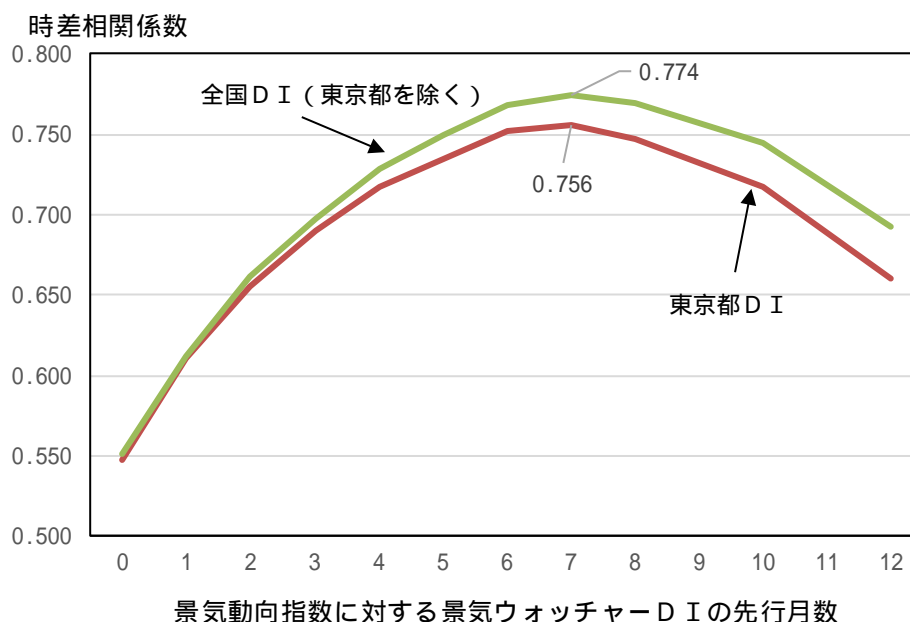
景気に対して7か月程度の先行性を有する

景気動向に対する先行性について、景気動向指数の一致C Iとの間で検証すると、全国D I(東京都を除く)も東京都D Iも、7ヶ月程度の先行性を有し

³ 東京都の分野別比率(家計動向関連、企業動向関連、雇用動向関連)は7:2:1と全国、及び南関東の比率と概ね一致する一方、業種別構成比をみると、家計動向関連では、百貨店が12.2%と全国比の約2倍、スーパーは3.4%と全国比の約半分。また、企業動向関連では、サービス業が6.1%と全国比の約1.5倍となっている。

ていることが示されている⁴。

第2 - 1 図表 景気に対する先行性



(参考) 東京都DIと全国DI (東京都を除く) の関係について

東京都DIは全国DIよりも振幅が見られ、平均が高めとなっているが、東京都の動きと全国の動きの間に統計的な前後関係があるかどうか確認した。因果関係の方向性について統計検定(グレンジャー因果性テスト)を行ったところ、全国DI (東京都を除く) は東京都DIに影響していないが、東京都DIは全国DI (東京都を除く) に影響を与えている可能性があると考えられる。

第2 - 2 図表 因果関係の方向性

Pairwise Granger Causality Tests
 Date: 05/02/16 Time: 19:16
 Sample: 2001M08 2016M03
 Lags: 2

Null Hypothesis:	Obs	F-Statistic	Prob.
TOKYO does not Granger Cause EXTOKYO	174	0.53050	0.5893
EXTOKYO does not Granger Cause TOKYO		6.72392	0.0015

⁴ 景気動向指数は季節性が排除されているので、季節調整済のDIとの間でテストすることが好ましいが、ここでは2つの原系列との比較で先行性を検証している。なお、全国の現状判断DIの季節調整値との間で検証しても先行月数は同じであり、相関係数の水準が全体的に改善する結果となっている。